

早稲田大学大学院国際情報通信研究科

博士論文審査報告書

論 文 題 目

情報通信産業の国際競争力および交渉力に関する研究

**Research on International Competitiveness and Negotiation
Capabilities in the field of Info-communication Industries**

小尾	敏夫
OBI	TOSHIO

2008年7月

国際情報通信学は、1997年早稲田大学国際情報研究センターの設置の届出において研究目的の学問体系として届けられ、その実績の評価に基づき、博士後期課程を持つ独立大学院の設置が2000年2月に文部省によって認められ、同年4月から学生を受け入れている。このことはグローバルで学際的な視点で、情報社会での現象、原因、影響や社会・技術的な関係、制度にかかわる諸問題の解明と、理想の情報社会構築に向けた全体最適を目的とする学問の創設とその学位の授与ができる教育・研究機関が認知されたことを意味する。

本論文の申請者は早い時期から社会科学分野に軸足を置いた国際情報通信学のアプローチを展開してきている。すなわち、1977年のコロンビア大学における研究活動やそれまでの国際連合開発計画企画官としての経験などを出発点として日米通信分野の課題に意欲的に取り組んできた。さらに、郵政省（現総務省）などにおけるいくつかの審議会や研究会に参画して1980年代に発生した情報通信にかかわる制度的な多くの課題にグローバルな視点で取り組んできている。また、IBM対AT&Tの事業にかかわる競争と独占に対する米国の政策課題、さらにヨーロッパ諸国の電信電話事業者の民営化とそれに伴うCATVやコンピュータネットワークを含む情報・放送・通信にかかわる課題、さらにこれらに連動している電電公社の民営化にかかわる諸問題、などに対する取り組みなど多くの実績がある。これら、一連の課題に対する取り組みの成果は学会などにおける論文、報告書などの多くの著作になっているが、それらの内容が本学教授に赴任してからの研究活動に連結している。

本論文は、申請者が永年取り組んできた多くの事例研究に基盤をおいた表題の研究課題の一連の成果を取りまとめたものである。本論文は、序章、第1部「国際情報通信学の研究」、第2部「事例研究」、第3部「国際情報通信政策」より構成されている。

以下各章ごとの概要を述べ、評価を加える。

第1部は第1章、第2章および第3章からなっている。

すなわち、第1章「国際情報通信学の構築」では、グローバルな視点による学際的アプローチの有効性並びに国際情報通信学の意義について論及している。また、各国の大学のカリキュラムを徹底的に調査した結果、国際情報通信学は世界で唯一早稲田大学が学位を授与していることを示し、その特徴を6つに整理している。

第2章「国際情報通信学とCIO学の形成」では、まず、CIO学の目的と意義を明確にし、CIO学に関する歴史的考察から学問的応用を分析している。CIO学は情報通信を機軸にしているが、国際情報通信学では解明できない人的部分を抽出したものと説明している。

第3章「先行研究、仮説、検証方法」では国際情報通信学とCIO学、国際競争力や経済摩擦についての先行研究及び本論文の仮説、研究ツール、検証方法を論じている。

第2部は第4章から第10章までであり、多くの事例研究を集大成している。

すなわち、第4章「(検証1) 日米通信摩擦」では、通信摩擦の発展過程に焦点を当て、米国側の対日要求戦略と通商代表部対日布陣、日米通信摩擦の推移、NTT調達問題をめぐる攻防などを、国際交渉理論、ロビイスト政治論による摩擦分析をしている。さらに国際3レベル交渉理論で日米間の非対称圧力構図の実相を定性分析している。

第5章「(検証2) 日米欧通信摩擦」では、前章の検証に続き、日米欧の3極の関係を論じている。日米に影響を与えた欧州市場や欧米通信摩擦ならびにIT不況の真相を究明している。

第6章「(検証3) 日米政策メカニズムと情報通信産業」では、第4、5両章が分析した対日摩擦を引きこす米国内の政策メカニズム、ステークホルダーと情報通信産業との相互関連性に焦点を当て研究している。特に日本ではわかりにくい米国大統領選挙と情報通信産業との政策メカニズムでの相互依存を企業ロビイスト研究の第一人者として数年にわたり現地で本格的な研究調査した内容をまとめている。

第7章「(検証4) 米中通信摩擦」では、米中摩擦の核心である輸出生産基地化、そして相互依存深化の通商パターンを分析している。すなわち、中国は量的に米国と並ぶ情報通信大国に急成長していることを明らかにして、米中関係の研究は競争力論、交渉力論、技術論において必須であると結論付けている。

第8章「(検証5) WTO加盟と中国情報通信市場」では、2001年のWTO加盟の前後に絞って、中国の産業政策の変化を中心に論証している。すなわちWTO加盟によって、中国情報通信産業及び市場構造が変遷する過程を分析している。中国が日米摩擦からの教訓を最大限に生かして国際人材を育成しWTO交渉を乗り切り、輸出額を加盟後6年で5倍に伸ばしていることを指摘している。

第9章「(検証6) 欧米情報通信企業と国際競争力」では、世界の主要ベンダー5社をケーススタディして、IT不況からの脱却を軸に国際競争力強化に関する企業戦略を分析している。すなわち、欧米情報通信産業の国際市場指向型、高営業利益率モデルを明示し、加えて、中国進出の外資系企業の人材登用の実相、問題点と課題も事例として取り上げている。

第10章「(検証7) 行政の情報化とCIO」では、世界電子政府進捗度調査を実施し、電子政府の国際比較及び時系列研究を4年間行ってきた膨大なデータ分析を基にCIOを含めて国際競争力の源泉を論じている。実証的データに基づいて、製造技術の優位を信奉しすぎて国際標準化への交渉力を軽視する弱点を鋭く指摘している。

第3部は4つの節で構成される第11章である。

すなわち、第11章「国際競争力と日本の情報通信企業」では、まず(11-1)節で「国際競争力低下に悩む日本企業」を取り上げ、アンケート方式で日本の情報通信企業の企業ブランド調査の定量分析を20カ国37大学の協力を得て実施した内容を報告している。(11-2)節では「高度情報通信分野の人材育成」を取り上げ国際競争力強化に視点を置いた高度情報通信人材育成の必要性を政策面で論じている。さらに(11-3)

節では「自動車産業との国際競争力比較」を取り上げ、自動車産業の危機と挑戦の歴史的推移を概括して、日本の自動車産業の競争優位を規定する要因を分析し、情報通信産業の国際競争力と比較している。(11-4)節は小括である。

第12章「結論と提言」では、国際情報通信学やCIO学の人材育成アプローチの正当性をはじめ本論文の結論と政策提言をまとめている。

以上要するに、本論文は、まず、多くの事例研究により、国際戦略産業としての情報通信産業の世界的政治力学の潮流を実証している。次に、わが国が国際と国内との垣根をなくした真の国際情報社会の構築を目指しているにもかかわらず情報通信産業の国際競争力が著しく低下しているのは、いわゆる「守りの経営」や「縮みの経営」に傾斜して国内市場回帰することに原因があると指摘している。その根源は国際標準化、国際交渉力、国際的に活躍できるCIOなどの人材不足にあることを実証している。すなわち、バブル崩壊後の国際市場からの縮小・撤退は、CIOなど国際人材の不足、交渉力欠如による経済摩擦や国際標準化の苦渋など、技術力や制度以上に、人材面から生じていることを検証し、国際CIO、国際交渉力、国際標準化、グローバル戦略の分野を要因とする国際情報通信学の人材育成アプローチをすれば、情報通信産業の国際競争力の強化は可能であると結論付けている。

このことは、国際競争力の包括的研究を国際情報通信学の人材育成アプローチをベースにした理論と実践の結果を集大成した本格的な研究として評価できる。

よって、本論文は国際情報通信学の発展に寄与するところが極めて大きく、博士(国際情報通信学)(早稲田大学)の学位を授与するに値するものと認める。

2008年7月16日

審査員

主任	早稲田大学教授	工学博士(早稲田大学)	富永 英義
	早稲田大学教授	工学博士(早稲田大学)	浦野 義頼
	早稲田大学教授	工学博士(東京大学)	加納 貞彦
	早稲田大学教授	博士(国際情報通信学)(早稲田大学)	中村 清
	早稲田大学教授	Dr. rer. publ(シュパイアー行政大学院)	縣 公一郎
	コロンビア大学教授	PhD.(コロンビア大学)	Curtis Gerald